

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第34期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福良 伴昭 徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室経理グループ長 原 敏文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	12,811,746	12,925,311	13,966,623	16,936,159	17,722,038
経常利益 (千円)	1,640,271	2,504,161	3,279,797	4,311,488	4,786,871
当期純利益 (千円)	1,827,885	2,319,849	2,235,128	2,820,465	3,201,158
包括利益 (千円)	1,692,860	2,360,063	2,152,507	2,815,897	3,186,342
純資産額 (千円)	18,146,655	20,506,718	22,659,226	25,442,527	28,573,305
総資産額 (千円)	21,108,462	23,408,540	26,560,816	30,581,151	33,445,869
1株当たり純資産額 (円)	282.55	319.30	352.81	396.15	444.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.46	36.12	34.80	43.92	49.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	87.6	85.3	83.2	85.4
自己資本利益率 (%)	10.6	12.0	10.4	11.7	11.9
株価収益率 (倍)	7.5	6.6	17.4	18.1	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,541,896	3,878,971	3,488,576	3,232,388	4,130,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	621,577	764,450	4,271,683	7,932,090	4,346,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,550	59,295	14,198	12,152	5,466
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,415,299	10,459,412	9,821,837	5,126,870	4,946,958
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	640 (113)	544 (92)	428 (101)	388 (125)	380 (196)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	12,473,529	12,645,290	13,633,679	16,634,666	17,412,697
経常利益 (千円)	1,596,250	2,413,607	3,191,040	4,245,033	4,664,794
当期純利益 (千円)	1,588,775	2,248,164	2,192,120	2,987,211	3,435,970
資本金 (千円)	10,146,515	10,146,515	10,146,515	10,146,515	10,146,515
(発行済株式総数) (株)	(64,224,800)	(64,224,800)	(64,224,800)	(64,224,800)	(64,224,800)
純資産額 (千円)	17,712,791	19,962,135	22,158,603	25,149,476	28,530,611
総資産額 (千円)	21,815,470	24,024,010	27,181,842	31,395,979	34,134,049
1株当たり純資産額 (円)	275.80	310.82	345.02	391.59	444.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.74	35.00	34.13	46.51	53.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.2	83.1	81.5	80.1	83.6
自己資本利益率 (%)	9.4	11.9	10.4	12.6	12.8
株価収益率 (倍)	8.7	6.8	17.8	17.1	13.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	595 (86)	519 (67)	407 (76)	377 (124)	369 (194)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 配当性向については、無配のため記載をしておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年6月	株式会社ジャストシステムを設立(資本金350万円)
昭和60年8月	日本語ワードプロセッサ「一太郎」を発売
昭和62年11月	徳島県徳島市沖浜東3丁目46番地に本社を移転
昭和63年5月	大阪営業所を開設
平成元年6月	東京都港区に東京支社を開設
平成3年6月	名古屋営業所を開設
平成6年11月	福岡営業所を開設
平成7年11月	札幌営業所を開設
平成8年8月	仙台営業所を開設
平成9年9月	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4に本社を移転(現在地)
平成9年10月	日本証券業協会に店頭登録(資本金42億3,256万円)
平成9年12月	情報検索システム「ConceptBase Search」を発売
平成11年6月	小学生向け学習・授業支援ソフト「一太郎スマイル(現ジャストスマイル)」を発売
平成13年6月	オンラインショップ「Just MyShop」オープン
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	カナダ国バンクーバー市Blast Radius社よりXMetaL事業を買収、JustSystems Canada Inc.に事業移管
平成21年4月	株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結
平成22年2月	広島営業所を開設
平成22年2月	IBM Corporationから「ホームページ・ビルダー」のプログラム著作権と商標権を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年8月	東京都新宿区に東京支社を移転
平成23年6月	法人向けオフィス互換ソフト「JUST Office」を発売
平成24年12月	小学生向け通信教育「スマイルゼミ」を提供開始
平成25年3月	株式会社キーエンスから企業内検索エンジン「PRO-Search」等の法人向けソフトウェア事業を譲受
平成25年8月	本社機能移転により東京支社を東京本社へ変更
平成25年12月	中学生向け通信教育「スマイルゼミ」を提供開始
平成26年2月	東京証券取引所市場第一部に市場変更

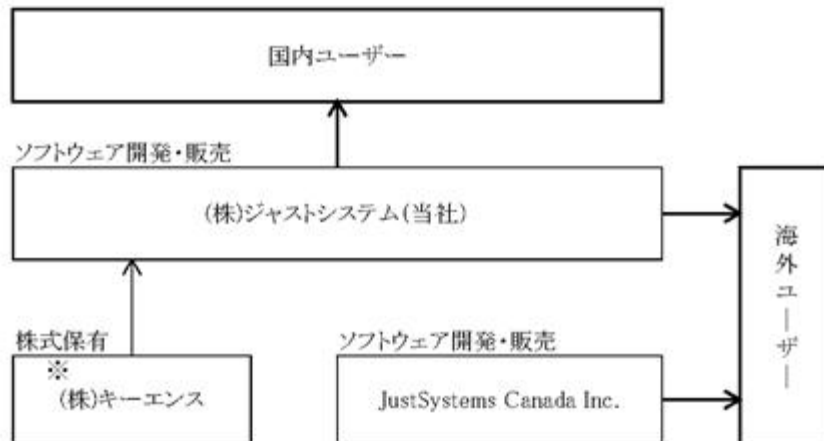
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は(株)ジャストシステム（当社）、子会社1社で構成されており、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした優れた製品及びサービスを提供することを目的として事業を営んでおります。なお、親会社(株)キーエンスは、電子応用機器の製造及び販売を行っており、当社との事業上の取引関係はありません。

当社と関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

- (1) 当社が主としてソフトウェアの開発と国内での販売を行っております。
- (2) JustSystems Canada Inc.（カナダ）は、XMetaL製品の開発と主に北米での販売を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印 - 連結子会社
- 親会社（4.関係会社の状況をご参照ください）

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
(株)キーエンス	大阪市東淀川区	30,637	自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造及び販売	43.96	資本及び業務提携契約

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 平成26年6月26日付けで、支配力基準により親会社に該当していましたが、平成27年6月25日開催の定時株主総会にて社外取締役が1名選任されたことにより、その他の関係会社に該当することとなりました。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
JustSystems Canada Inc. (注1、3)	カナダ バンクーバー市	C \$ 10,000,000	ソフトウェアの開発・販売	100.0	資金の貸付 役員の兼任 有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年3月末現在で8億55百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)
販売関連部門	142 (89)
開発関連部門	209 (89)
全社(共通)	29 (18)
合計	380 (196)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、販売・開発以外の管理部門に所属しているものではありません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
369 (194)	39.05	12年1ヶ月	8,297,513

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合が結成されております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果を下支えとして円安・株高が進行し、企業収益の改善等により緩やかな回復基調が続いております。情報サービス業界においてもシステム投資は回復基調が継続する中、概ね堅調に推移しました。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い新商品・サービスを提供することにこだわり、個人向け・法人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、新たな収益の柱となる商品・サービスの企画・開発及び販売拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は177億22百万円（前期比4.6%増）、営業利益は45億38百万円（前期比10.9%増）、経常利益は47億86百万円（前期比11.0%増）、当期純利益は32億1百万円（前期比13.5%増）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも株式上場以来の最高益となり、営業利益、経常利益につきましては15四半期連続で過去最高益を更新しました。

当社はソフトウェア関連事業の単一セグメントではありますが、個人向け、法人向けに分類して概況を説明します。

個人向けには、「一太郎」「ATOK」「ホームページ・ビルダー」などのビジネスアプリケーションに加え、趣味・実用に利用できるソフトウェアやWebサービスを提供しております。

通信教育「スマイルゼミ」は、「タブレットで全学習が完結し、紙教材よりもわかりやすい」「クラウド型」といった「スマイルゼミ」ならではの長を活かした学習方法が好評で、「小学生コース」「中学生コース」とも順調に会員数を伸ばしました。「小学生コース」では、学力や目標に応じてより適切な教材で学習できるように、従来の「標準クラス」に加えて、2015年1月度から既存の知識を活用しながら、しっかり考えることで難易度の高い問題でも答えを導ける力が身につく「発展クラス」の提供を開始しました。英検5級（中学初級）レベルの英語力が身につく「小学生英語 プレミアムコース」とともに数多くの会員に追加受講していただいております。

「中学生コース」は、クラウド上に蓄積した学習履歴から一人ひとりの理解度や学習進捗の分析を行い、優先度や取り組むべき問題のレベルを判断し、“自分専用のカリキュラム”をリアルタイムに生成して配信する“オーダーメイド型通信教育”です。これまでにない画期的な教材で、ITと教育のノウハウを持つ当社だからこそ実現できた仕組みであり、2014年4月度からは「入試対策講座」をメインとした中学3年生向けのコースも開講しました。今後も教材やサービスの品質向上に努めつつ、ニーズに合わせたコース拡充をはかることで、より一層の会員増を目指します。

また、以前からご要望が強かったiOS向け日本語入力システム「ATOK for iOS」を2014年9月に発売できたことに加え、通信キャリアが提供している定額制アプリ使い放題サービスでの利用者増も売上に寄与しました。

これらの結果、個人向けの売上高は90億20百万円（前期比26.4%増）となりました。

法人向けには、民間企業、文教、公共、医療の各市場向けに、効率的で誤りのない日本語入力環境を実現するソリューション、大量に散在する情報の中から必要な情報への高速アクセスを可能にする企業内検索システムなどを提供しております。

当期は、商品力の強化と提案型営業が奏功し、ファイルサーバー統合管理システム「GDMS」、オールインワンBIツール「Actionista!」、ノンプログラミングWebデータベースソフト「UnitBase」といったシステム商品の販売が好調で、保守サービスの付帯率も向上した結果、売上増となりました。

文教市場では、2020年までに児童生徒に一人一台の情報端末整備を目指して、授業や課外活動におけるタブレット採用が進んでいくことが見込まれていますが、2014年6月に小学校向けタブレット活用統合ソフト「ジャストスマイル クラス」の提供を開始し、着実に営業活動が進んでおります。

一方、Windows XPサポート終了による買い換え需要が一巡したことでパソコン出荷台数が減少したことに伴い、クライアントPC向けソフトの販売が低調となりました。

これらの結果、法人向けの売上高は87億2百万円（前期比11.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、49億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度比8億97百万円増加の41億30百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益47億93百万円、減価償却費9億57百万円等の増加要因と、法人税等の支払額17億10百万円、未払金の減少額5億88百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比35億85百万円減少の43億46百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出102億28百万円、有価証券の償還による収入69億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比6百万円減少の5百万円となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、当連結会計年度における各実績は市場別区分により記載しております。

事業の市場別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
個人向け事業	4,444,863	94.2
法人向け事業	3,736,289	111.4
合計	8,181,153	101.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、当連結会計年度における各実績は市場別区分により記載しております。

事業の市場別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
個人向け事業	9,020,013	126.4
法人向け事業	8,702,025	88.8
合計	17,722,038	104.6

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソフトバンクコマース&サービス㈱	4,642,191	27.4	3,631,141	20.5
ダイワボウ情報システム㈱	2,899,643	17.1	2,274,251	12.8

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済につきましては、各種政策の推進による雇用・所得環境の改善や設備投資の増加が期待されており、景気は緩やかに回復する状況が続くと見込まれます。当社グループが属する情報サービス業界におきましては、景気の回復を背景に、IT投資の拡大等が期待されるものの、海外景気の下振れリスクによる設備投資抑制の動きなど懸念要素は存在します。

このような経営環境の中で、当社は、個人向け・法人向けに幅広く商品・サービスを提供できる強みを活かして継続的に収益を確保できる体制を整備・推進し、当社の商品・サービスを通じてお客様や社会の発展に資することで、当社の株主、お客様や市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていくことが重要であると考えております。

当社は経営指標の中でも、特に売上高、営業利益の継続的な拡大を重視しており、既存商品については定期的な機能強化を継続することで顧客満足度を高め、新商品・サービスの企画開発により事業領域を拡大していくことで、常に変化し、成長し続ける企業体質の構築に努めます。

また、採算性を重視し生産性や効率性を高め、組織の活性化と人事制度の強化拡充を進めることで、継続的な事業拡大と企業価値の向上を目指します。

当社グループが属する情報サービス業界は、事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を合理的に算出することは難しいと考えておりますが、売上高の増加率で2桁以上の成長と最高益の更新を目指し、新商品・サービスの企画・開発の推進、将来に向けた積極的な成長投資などを実行してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状況及び経営成績の変動に関わるもの

当社グループを始めとするパッケージソフトウェア産業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、限界利益率が高いことがあげられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の産業に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の産業に比べて大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。このような環境の中、急速な技術革新により、現在保有する技術・ノウハウ等が陳腐化した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産侵害について

当社グループでは、知的財産を企業の重要な経営資源と位置付け、第三者の知的財産権に対する侵害予防及び保有している知的財産権の保護に努めております。第三者よりその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、製造販売中止あるいは損害賠償などが必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者による当社グループの知的財産権侵害について当社グループからの主張が認められない場合には、当社グループの競争優位性が確保されず、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報システムのリスクについて

当社グループは、通信販売やWebサービスなどのために多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは重要な情報の紛失、誤用、改ざんなどを防止するためシステムを含めた情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセスなど予測の範囲を超える出来事により、情報システムの停止、情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクがあります。このような事態が発生した場合には営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の減損リスクについて

地価の大きな下落などが生じた場合に、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大株主との関係性について

株式会社キーエンスは、当社株式の発行済株式総数の43.96%を保有しており、当社は同社の持分法適用会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

同社は、今後も大株主であり続けるものと思われませんが、相互の独立性は、今後とも十分確保しておく方針です。今後、同社の経営方針に変更があり、当社議決権の保有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響が出る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応える製品を提供することを念頭に置きながら、自然言語処理技術、知識処理技術、検索・要素技術をテーマとした研究開発活動を継続的に行っております。

これらは、組織内の知識やノウハウをデジタル情報化し、お客様の企業活動をサポートすることで、その企業が持つ競争力を飛躍的に上昇させることを可能とするものです。

加えて従来以上にオリジナリティあふれた研究開発を行うとともに、開発プロセスの効率化、工程管理の厳格化に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、「一太郎2015」「ATOK 2015」、オールインワンBIツール「Actionista!」、ノンプログラミングWebデータベースソフト「UnitBase(ユニットベース)」、ファイルサーバーの統合管理システム「GDMS」などさまざまな商品の開発、「スマイルゼミ」などオンライン教育サービスの開発が挙げられます。

なお、当連結会計年度の研究開発費は12億81百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末比28億64百万円増加の334億45百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比28億24百万円増加の252億9百万円となりました。有価証券が33億28百万円増加したことが主な要因です。

有形固定資産は、前連結会計年度末比1億75百万円減少の69億6百万円となりました。減価償却の実施が主な要因です。

無形固定資産は、前連結会計年度末比2億68百万円増加の9億13百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末比52百万円減少の4億16百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末比2億66百万円減少の48億72百万円となりました。未払金が5億87百万円、買掛金が2億53百万円減少したことが主な要因です。

(純資産の部)

当期純利益を32億1百万円計上したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末比31億30百万円増加の285億73百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度の売上高の合計は、177億22百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりました。売上高の状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

損益の状況

利益につきましては、販売費及び一般管理費についてコスト削減活動などにより前連結会計年度に比べ減少した結果として、営業利益45億38百万円(前連結会計年度比10.9%増)、経常利益47億86百万円(前連結会計年度比11.0%増)、当期純利益32億1百万円(前連結会計年度比13.5%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、Webサービス用機器など総額29百万円を実施しました。

2【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）	
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	リース資産	その他		合計
徳島本社 （徳島県徳島市）	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	3,569,077 (46,595)	3,194,952	33,408	468	0	6,797,906	67 (35)
東京本社 （東京都新宿区）	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	-	43,659	52,491	827	-	96,977	273 (146)
札幌営業所他 5事業所	ソフトウェア関連事業	研究開発 その他	0 (7,423)	4,444	3,934	1,456	-	9,836	29 (13)

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 印の建物及び構築物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
JustSystems Canada Inc. （カナダバンクーバー市）	ソフトウェア関連事業	その他設備	-	176	2,010	-	2,186	11 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 印の建物及び構築物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月20日 (注)	28,234,300	64,224,800	2,258,744	10,146,515	2,258,744	5,355,754

(注)有償第三者割当増資

割当先 株式会社キーエンス(28,234,300株)

発行価格 160円

資本組入額 80円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	43	58	104	7	11,112	11,348	-
所有株式数 (単元)	-	38,976	23,108	290,812	38,785	13	250,504	642,198	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.07	3.60	45.28	6.04	0.00	39.01	100	-

(注)1. 自己株式483株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島1丁目3-14	28,234	43.96
重田 康光	東京都港区	2,514	3.91
浮川 初子	徳島県徳島市	1,437	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,224	1.90
浮川 和宣	徳島県徳島市	1,211	1.88
福良 伴昭	徳島県徳島市	1,050	1.63
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICE S FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS-AIFM 常任代理人香港上海銀行東京支店	中央区日本橋3丁目11-1	600	0.93
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	591	0.92
楽天証券株式会社	品川区東品川4丁目12-3	502	0.78
永井 春夫	三重県鈴鹿市	500	0.77
計	-	37,866	58.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式64,219,400	642,194	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,194	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- 【株式の種類等】
該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	483	-	483	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成27年5月末までの期間について記載しております。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と財務体質の充実、収益力の向上により内部留保を高め、事業拡大に向けたM&Aや新規事業の立ち上げ、商品・サービスの高付加価値化に投資し、株式価値を高めることにより株主の皆様への利益還元に努めていくことを基本方針としております。中期的に一定水準以上の利益確保が可能な場合は、安定的な配当を目指します。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行えるとしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の業績は、営業利益、経常利益ともに株式上場以来の最高益を計上することができましたが、引き続き財務体質の強化、新規事業展開への投資資金として内部留保を優先させていただき、今後の事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として活用し、目標を上回る業績を目指したいと考えております。

当事業年度につきましては、上記の方針に基づき検討した結果、利益配分を行うほどの内部留保としてはまだ不十分と考えておりますので、無配とさせていただきます。また次期以降につきましては、現時点では未定としておりますが、経済環境や経営状況の推移をみて改めて検討してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	427	262	689	1,199	1,037
最低(円)	144	127	164	330	641

(注)最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年2月27日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	947	860	825	810	730	741
最低(円)	780	770	720	705	664	668

5【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福良 伴昭	昭和38年1月1日生	昭和58年6月 当社入社 昭和61年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成10年3月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年4月 ビジネスアプリケーション製品開 発部長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,050
取締役	経営企画室 長	内藤 興人	昭和16年8月2日生	平成7年2月 当社入社 平成7年6月 取締役(平成15年6月退任) 平成15年6月 理事 平成22年6月 取締役(現任) 平成25年10月 経営企画室長(現任)	(注)3	7
取締役	事業推進部 事業担当	出野 朋英	昭和43年4月10日生	平成4年4月 (株)キーエンス 入社 平成13年12月 (株)キーエンス FA-IN事業部 商 品企画グループ長 平成19年6月 (株)キーエンス 新規商品企画プロ ジェクト責任者兼務 平成21年6月 当社取締役事業推進部事業担当 (現任) 平成24年6月 (株)キーエンス 取締役	(注)3	5
取締役	事業推進部 開発担当	三木 雅之	昭和50年4月3日生	平成10年4月 (株)キーエンス 入社 平成19年9月 (株)キーエンス MECT事業部 商品 開発グループ長 平成21年6月 当社取締役事業推進部開発担当 (現任) 平成26年6月 (株)キーエンス 取締役(現任)	(注)3	5
取締役	事業推進部 企画担当	関瀬 恭太郎	昭和52年12月29日生	平成12年4月 (株)キーエンス 入社 平成18年3月 (株)キーエンス 新規商品企画プロ ジェクト 平成21年6月 当社取締役事業推進部企画担当 (現任) 平成24年7月 経営企画室長	(注)3	5
取締役		山神 理	昭和49年12月27日生	平成11年4月 第二東京弁護士会 入会 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所 入所 平成19年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所パートナー(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		豊田 亘	昭和27年3月4日生	昭和51年4月 国税庁東京国税局 大蔵事務官・ 調査官 昭和56年2月 AIG AIU保険会社 経理部主計課 長 平成9年4月 日本オラクル(株) 経理部長 平成10年11月 日本ゲートウェイ(株) コントロー ラー 平成12年6月 (株)サイバード CFO(財務担当役最 高責任者) 平成13年12月 SASジャパン 財務担当役員・経 営管理本部長 平成15年3月 US SOX Consultant 平成16年6月 (株)ニドー、ニドー工業(株)、(株)ア イ・エム・イー 代表取締役社長 平成21年9月 NEUSOFT Japan(株) CFO兼管理部長 代行 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		熊谷 勉	昭和25年5月7日生	昭和49年4月 ㈱伊勢丹 入社 平成7年2月 同 経理部 財務担当付部長 平成10年4月 同 経理部 主計担当長 平成13年2月 同 経理部 財務担当長 平成18年2月 同 経理部 経理サービス担当長 平成19年4月 同 執行役員 経理部長 平成21年4月 同 常勤監査役 平成23年4月 ㈱三越伊勢丹 常勤監査役 平成24年3月 同 常勤監査役 退任 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成24年12月 ㈱ケイ・ウノ監査役(現任)	(注)4	-
監査役		難波 正	昭和46年1月10日生	平成6年4月 ㈱キーエンス 入社 平成16年1月 ㈱キーエンス プロダクションマ ネジメント部 物流管理グループ 長 平成21年3月 ㈱キーエンス プロダクションマ ネジメント部 購買グループ長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年10月 ㈱キーエンス 事業支援部総務I Tグループ長(現任)	(注)4	-
計						1,072

- (注) 1. 取締役山神理は社外取締役であります。
2. 監査役豊田亘、熊谷勉、難波正は社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

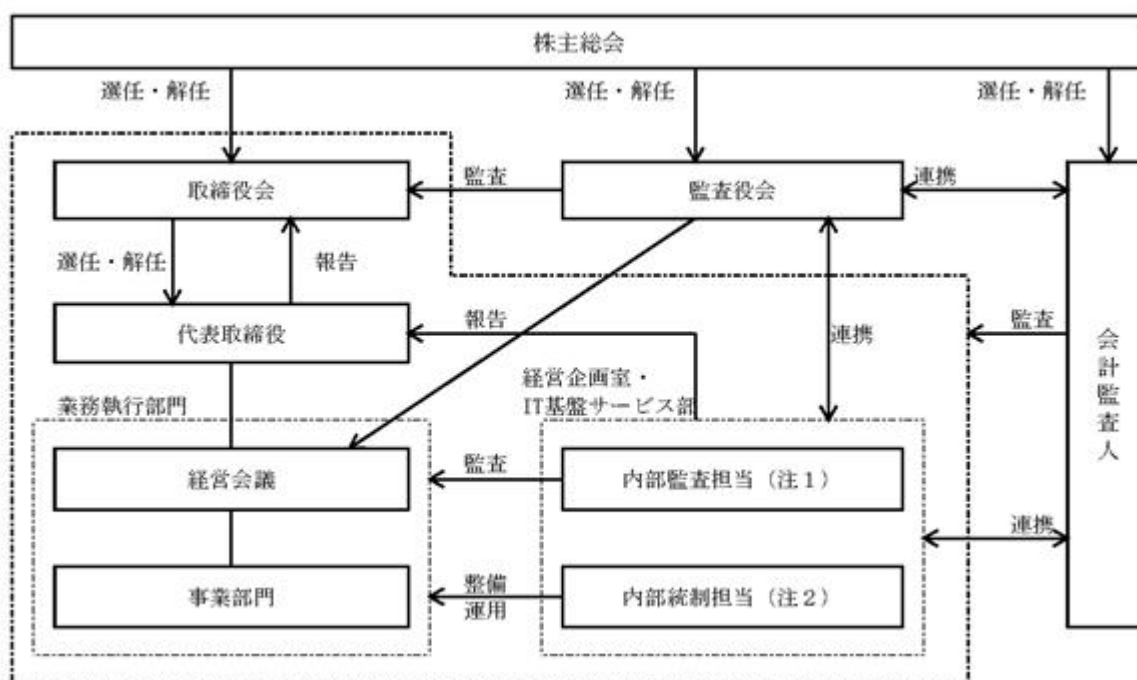
・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社形態を採用しており、取締役会及び監査役会により、取締役の業務執行について、監視及び監督を行ってまいります。

取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成されており、原則月1回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を開催し法令等に定める重要事項のほか、経営に係わる重要な意思決定を行っております。また、業務執行に係わる重要事項については取締役6名、常勤監査役1名で構成される経営会議において審議・決定いたします。監査役会は、社外監査役3名で構成されており、原則月1回開催し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。監査役は取締役会その他経営会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。

当社取締役は、その任期を1年間とし、その選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任議案は、累積投票によらない旨を定款にて定めており、毎年定時株主総会にて株主による選任を受けております。

当社の企業統治の体制の概要図は以下のとおりであります。



(注1) 内部監査担当は、経営企画室内にあり、業務執行部門から独立し、当該業務執行部門に対し直接の権限や責任を負わない状況を確認している。

(注2) 内部統制担当は、経営企画室内にあり、業務執行部門から独立し、当該業務執行部門に対し直接の権限や責任を負わない状況を確認しつつ、内部統制の適切な整備・運用を常時推進している。

・当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を含む取締役会及び社外監査役を含む監査役会を設置しております。

社外取締役及び社外監査役はともに、取締役会等の重要な会議への出席や発言、議事録及び決裁書等の閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たせると考えております。このように会社から独立した立場の社外取締役及び社外監査役の中立的な監視機能を当社の合理的な経営判断及び経営の透明性の確保に活かすことで、ガバナンスの実効性の確保が図られると考え、現状において最善と判断しております。

・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

経営企画室内の内部監査担当者が中心となり、監査役及び会計監査人と連携を取って全社的な内部監査を定期的実施しております。また、コンプライアンス・マニュアルの整備や全社におけるコンプライアンスへの取組状況等を定期的に検証し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

事業リスクに対しては、取締役を中心に社内外の各種情報を速やかに把握することで迅速かつ的確な対応を行うよう努めております。

・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制整備の状況
当社に子会社管理を行う部門を設置し、関係会社管理規程や委託業務管理規程等により子会社を管理するほか、必要に応じて、当社取締役又は使用人を子会社に派遣するなどして、業務の適性を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営企画室内1名及びIT基盤サービス部1名を中心として内部監査業務を担い、監査役との連携を図ることに
より、内部統制における監査機能を充実させております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、いずれも社外監査役であります。監査役は、監査
計画を策定し、監査役会を原則毎月1回開催しております。また、取締役会などの重要会議に出席するほか、代表
取締役との会合を定期的で開催し、コンプライアンスへの取組状況及び内部監査結果を含む内部統制システムの整
備・運用状況を定期的に把握しております。また、内部監査担当、会計監査人等からの報告や意見交換を行うこと
により、情報の共有と監査効率の向上に努め、連携して監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツを監査人に選任しており、同監査法人の会計監査を受けております。
当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 茂木浩之
指定有限責任社員 業務執行社員 美久羅和美

当社の会計監査業務は上記2名を含む公認会計士及び補助者によって行われております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社とは特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任し、経営の意思決定機能をもつ取締役会に対し、中立的な立場から有益
な監督及び監査を行える体制を整備し経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスの観点か
ら、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制を採用して
おります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための社外役員選任基準規程を定めており、その選任に際して
は、証券取引所の独立役員に関する判断基準等も参考とし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣
から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを前提に選任しております。

社外取締役の山神理氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびに高い法令遵守の精神を有しておられる
ことから、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと期待し、選任しています。当社
と山神理氏との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと考えております。

社外監査役の豊田亘氏は、当社事業と関連の高い分野における豊富な経験や識見を有しており、また、熊谷勉氏
は、豊富な経理経験や常勤監査役の経験を有しており、いずれも客観的かつ専門的知識に基づく監督・監査が果た
されるものと考えております。なお熊谷勉氏の兼職先と当社との間に特別な利害関係はなく、独立性は十分に確保
されていると考えております。

社外監査役の難波正氏は、豊富な業務執行経験や識見を有しており、これを客観的な立場から当社の監査に活か
すことが、当社の監査体制の強化・充実に有効であると考えております。なお、同氏は当社の「その他の関係会
社」である(株)キーエンスの従業員であります。同社は当社発行済株式総数の43.96%を保有しておりますが、当社
と当社との間で商取引関係はなく、当社は経営方針の策定・実行、日常の事業運営を独自に行っておりますので、
一般株主と利益相反の生じる恐れはないと考えております。

・社外役員との間で締結している責任限定契約の概要

当社は各社外役員と、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を
限定する契約を締結しております。当該契約に基づく各社外役員の損害賠償責任の限度額は、5百万円又は会社法
第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	54,225	54,225	-	5
社外役員	13,740	13,740	-	4

(注) 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する基本方針

役員報酬は株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

また、役員報酬の内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。

これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、報酬等の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 60,854千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	37,900	20,807	取引金融機関
(株)徳島健康科学総合センター	600	14,156	業界動向の把握のため
(株)百十四銀行	20,500	7,257	取引金融機関
(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	4,593	業界動向の把握のため
スパークス・グループ(株)	16,400	3,362	業界動向の把握のため
萩原電気(株)	2,500	3,152	業界動向の把握のため
(株)マクロミル	4,000	3,128	業界動向の把握のため
(株)アイ・オー・データ機器	2,900	1,818	業界動向の把握のため
(株)エディオン	1,000	575	業界動向の把握のため
ヴィジョネア(株)	135	0	業界動向の把握のため
(株)ウェブアイ	250	0	業界動向の把握のため
阿波電子情報(株)	100	0	業界動向の把握のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	37,900	25,809	取引金融機関
(株)徳島健康科学総合センター	600	14,156	業界動向の把握のため
(株)百十四銀行	20,500	8,138	取引金融機関
スパークス・グループ(株)	16,400	3,575	業界動向の把握のため
萩原電気(株)	2,500	4,577	業界動向の把握のため
(株)システムソリューションセン ターとちぎ	200	1,863	業界動向の把握のため
(株)アイ・オー・データ機器	2,900	1,829	業界動向の把握のため
(株)エディオン	1,000	904	業界動向の把握のため
ヴィジョネア(株)	135	0	業界動向の把握のため
(株)ウェブアイ	250	0	業界動向の把握のため
阿波電子情報(株)	100	0	業界動向の把握のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び第34期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の改正及び新設等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、社外研修への参加や最新の専門書籍等による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,726,870	10,546,958
受取手形及び売掛金	3,748,461	3,498,797
有価証券	5,900,000	9,228,000
商品及び製品	311,375	298,103
原材料及び貯蔵品	571,275	635,779
前払費用	825,511	651,780
繰延税金資産	104,000	166,000
その他	208,783	200,764
貸倒引当金	11,197	16,399
流動資産合計	22,385,079	25,209,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,940,738	1,940,798
工具、器具及び備品	1,531,315	1,559,186
土地	1,356,077	1,356,077
その他	29,400	29,400
減価償却累計額	7,450,115	7,656,554
有形固定資産合計	7,082,416	6,906,907
無形固定資産		
ソフトウェア	550,049	712,466
ソフトウェア仮勘定	92,911	199,140
その他	1,731	1,539
無形固定資産合計	644,692	913,146
投資その他の資産		
投資有価証券	88,887	77,260
その他	475,177	433,872
貸倒引当金	95,102	95,102
投資その他の資産合計	468,962	416,030
固定資産合計	8,196,071	8,236,084
資産合計	30,581,151	33,445,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,919	393,902
未払金	1,442,700	854,778
未払法人税等	1,043,519	987,623
前受収益	871,669	1,121,304
賞与引当金	386,953	416,354
その他	396,412	745,369
流動負債合計	4,788,174	4,519,331
固定負債		
繰延税金負債	5,322	4,943
退職給付に係る負債	271,952	284,882
その他	73,173	63,406
固定負債合計	350,448	353,232
負債合計	5,138,623	4,872,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	3,203,108	6,348,701
自己株式	553	553
株主資本合計	25,643,042	28,788,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,612	10,342
為替換算調整勘定	177,530	194,647
退職給付に係る調整累計額	32,595	31,024
その他の包括利益累計額合計	200,514	215,330
純資産合計	25,442,527	28,573,305
負債純資産合計	30,581,151	33,445,869

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,936,159	17,722,038
売上原価	1 4,762,162	1 5,490,423
売上総利益	12,173,997	12,231,615
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,190,910	1,552,615
従業員給料及び手当	1,677,261	1,674,836
賞与引当金繰入額	177,908	194,475
退職給付費用	78,410	33,110
研究開発費	3 1,061,596	3 1,281,688
業務委託費	602,344	734,862
減価償却費	103,104	77,505
その他	2 2,191,784	2 2,144,370
販売費及び一般管理費合計	8,083,322	7,693,467
営業利益	4,090,675	4,538,148
営業外収益		
受取利息	26,612	60,379
為替差益	55,711	73,675
受取賃貸料	128,118	132,128
その他	70,014	47,093
営業外収益合計	280,457	313,277
営業外費用		
賃貸費用	44,783	48,755
その他	14,860	15,799
営業外費用合計	59,643	64,554
経常利益	4,311,488	4,786,871
特別利益		
固定資産売却益	4 28,663	4 6,826
投資有価証券売却益	26,099	3,008
特別利益合計	54,763	9,835
特別損失		
減損損失	5 21,573	-
子会社清算関連損失	15,425	-
投資有価証券評価損	-	2,730
その他	-	43
特別損失合計	36,999	2,773
税金等調整前当期純利益	4,329,252	4,793,932
法人税、住民税及び事業税	1,539,372	1,654,773
法人税等調整額	30,586	62,000
法人税等合計	1,508,786	1,592,773
少数株主損益調整前当期純利益	2,820,465	3,201,158
当期純利益	2,820,465	3,201,158

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,820,465	3,201,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	730
為替換算調整勘定	8,229	17,116
退職給付に係る調整額	-	1,571
その他の包括利益合計	14,567	19,417
包括利益	2,815,897	3,186,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,815,897	3,186,342
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	382,642	553	22,822,576
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,146,515	12,293,972	382,642	553	22,822,576
当期変動額					
当期純利益			2,820,465		2,820,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,820,465	-	2,820,465
当期末残高	10,146,515	12,293,972	3,203,108	553	25,643,042

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,950	169,300	-	163,350	22,659,226
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,950	169,300	-	163,350	22,659,226
当期変動額					
当期純利益					2,820,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,661	8,229	32,595	37,163	37,163
当期変動額合計	3,661	8,229	32,595	37,163	2,783,301
当期末残高	9,612	177,530	32,595	200,514	25,442,527

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	3,203,108	553	25,643,042
会計方針の変更による累積的影響額			55,565		55,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,146,515	12,293,972	3,147,542	553	25,587,476
当期変動額					
当期純利益			3,201,158		3,201,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,201,158	-	3,201,158
当期末残高	10,146,515	12,293,972	6,348,701	553	28,788,635

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,612	177,530	32,595	200,514	25,442,527
会計方針の変更による累積的影響額					55,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,612	177,530	32,595	200,514	25,386,962
当期変動額					
当期純利益					3,201,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	730	17,116	1,571	14,815	14,815
当期変動額合計	730	17,116	1,571	14,815	3,186,342
当期末残高	10,342	194,647	31,024	215,330	28,573,305

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,329,252	4,793,932
減価償却費	852,818	957,503
固定資産除売却損益（は益）	28,663	6,826
減損損失	21,573	-
子会社清算関連損失	15,425	-
受取利息及び受取配当金	27,181	61,078
為替差損益（は益）	55,711	73,675
売上債権の増減額（は増加）	690,339	250,726
たな卸資産の増減額（は増加）	427,569	51,232
仕入債務の増減額（は減少）	287,804	253,488
未払金の増減額（は減少）	548,892	588,190
前受収益の増減額（は減少）	451,152	251,576
前払費用の増減額（は増加）	745,376	173,799
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	28,984	41,064
その他	27,905	436,281
小計	4,588,968	5,788,262
利息及び配当金の受取額	20,848	52,802
法人税等の支払額	1,377,428	1,710,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,232,388	4,130,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	5,260,000	-
譲渡性預金の払戻による収入	4,000,000	-
有価証券の取得による支出	7,900,000	10,228,000
有価証券の償還による収入	2,000,000	6,900,000
有形固定資産の取得による支出	23,243	28,243
無形固定資産の取得による支出	849,333	996,367
差入保証金の差入による支出	5,140	14,017
差入保証金の回収による収入	8,311	7,680
投資有価証券の売却による収入	122,050	14,181
その他	24,734	1,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,932,090	4,346,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,152	5,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,152	5,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,886	41,674
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,694,967	179,911
現金及び現金同等物の期首残高	9,821,837	5,126,870
現金及び現金同等物の期末残高	15,126,870	14,946,958

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

JustSystems Canada Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合への出資

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(18ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

親会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が55,565千円増加し、利益剰余金が55,565千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響はいずれも軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,958,960千円	2,855,063千円
土地	3,409,893	3,409,893
計	6,368,853	6,264,956

当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。連結会計年度末現在、対応債務はありません。

2 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	32,375千円	181,948千円

2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売促進費	627,735千円	590,666千円
賃借料	237,801	233,550
従業員賞与	165,438	229,650
旅費交通費	143,533	135,825
公租公課	119,926	123,568
荷造発送費	140,245	148,927

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	1,061,596千円	1,281,688千円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
ネットワーク情報資産	28,663千円	6,826千円
計	28,663千円	6,826千円

5 以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途・種類
東京本社（東京都新宿区）	自社利用ソフトウェア （サービス提供用）

前連結会計年度において、上記に係るサービス終了を決定したことにより、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額は、減損損失として特別損失に21,573千円を計上しております。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,726千円	3,359千円
組替調整額	-	3,008
税効果調整前	5,726	350
税効果額	2,065	379
その他有価証券評価差額金	3,661	730
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,229	17,116
組替調整額	-	-
税効果調整前	8,229	17,116
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	8,229	17,116
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	723
組替調整額	-	847
税効果調整前	-	1,571
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	1,571
その他の包括利益合計	4,567	14,815

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	64,224,800	-	-	64,224,800
合計	64,224,800	-	-	64,224,800
自己株式				
普通株式	483	-	-	483
合計	483	-	-	483

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	64,224,800	-	-	64,224,800
合計	64,224,800	-	-	64,224,800
自己株式				
普通株式	483	-	-	483
合計	483	-	-	483

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	10,726,870千円	10,546,958千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,600,000	5,600,000
現金及び現金同等物	5,126,870	4,946,958

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ネットワーク機器及び事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
1年内	43,843	23,093
1年超	27,801	6,769
合計	71,645	29,862

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的の有価証券であり、主として満期保有目的の債券および信託受益権であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、満期が1年以内の商品に限定し、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,726,870	10,726,870	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,748,461	3,748,461	-
(3) 有価証券	5,900,000	5,900,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	40,099	40,099	-
資産計	20,415,431	20,415,431	-
(5) 買掛金	646,919	646,919	-
(6) 未払金	1,442,700	1,442,700	-
(7) 未払法人税等	1,043,519	1,043,519	-
負債計	3,133,139	3,133,139	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,546,958	10,546,958	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,498,797	3,498,797	-
(3) 有価証券	9,228,000	9,228,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	44,835	44,835	-
資産計	23,318,591	23,318,591	-
(5) 買掛金	393,902	393,902	-
(6) 未払金	854,778	854,778	-
(7) 未払法人税等	987,623	987,623	-
負債計	2,236,304	2,236,304	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金 及び (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	48,787	32,425

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について2,730千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,726,870	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,748,461	-	-	-
有価証券	5,900,000	-	-	-
合計	20,375,331	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,546,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,498,797	-	-	-
有価証券	9,228,000	-	-	-
合計	23,273,756	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	5,900,000	5,900,000	-
	小計	5,900,000	5,900,000	-
合計		5,900,000	5,900,000	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	9,228,000	9,228,000	-
	小計	9,228,000	9,228,000	-
合計		9,228,000	9,228,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,842	23,343	9,499
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,842	23,343	9,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,257	7,462	205
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,257	7,462	205
合計		40,099	30,805	9,294

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,835	30,589	14,245
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,835	30,589	14,245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		44,835	30,589	14,245

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	100,550	26,099	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100,550	26,099	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,144	3,008	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,144	3,008	-

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、従業員の退職給付に充てるため確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社については確定拠出型の制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	769,731千円	656,135千円
会計方針の変更による累積的 影響額	-	55,565
会計方針の変更を反映した期首残高	769,731	711,701
勤務費用	63,667	42,190
利息費用	7,557	4,198
数理計算上の差異の発生額	26,026	1,511
退職給付の支払額	158,793	50,599
退職給付債務の期末残高	656,135	705,979

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	460,504千円	384,183千円
期待運用収益	6,907	5,762
数理計算上の差異の発生額	1,063	788
事業主からの拠出額	60,826	81,504
退職給付の支払額	142,992	49,565
年金資産の期末残高	384,183	421,096

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	644,172千円	690,623千円
年金資産	384,183	421,096
	259,988	269,526
非積立型制度の退職給付債務	11,963	15,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,952	284,882
退職給付に係る負債	271,952	284,882
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,952	284,882

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	63,667千円	42,190千円
利息費用	7,557	4,198
期待運用収益	6,907	5,762
数理計算上の差異の費用処理額	41,295	847
その他	27,643	11,883
確定給付制度に係る退職給付費用	133,256	53,358

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	1,571千円
合計	-	1,571

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	32,595千円	31,024千円
合計	32,595	31,024

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産から受ける現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,341千円、当連結会計年度5,238千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	137,910千円	137,813千円
たな卸資産	11,538	60,224
その他	212,264	253,533
繰延税金資産小計	361,713	451,571
評価性引当額	257,713	285,571
繰延税金資産合計	104,000	166,000
(固定の部)		
繰延税金資産		
無形固定資産	263,556	280,168
繰越欠損金	390,191	243,448
退職給付に係る負債	85,306	74,161
有形固定資産	50,962	44,324
その他	32,726	63,629
繰延税金資産小計	822,743	705,732
評価性引当額	822,743	705,732
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,322	4,943
繰延税金負債合計	5,322	4,943
繰延税金負債の純額	5,322	4,943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額	1.0	0.5
試験研究費税額控除	2.3	2.5
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	33.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,738千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)および当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
ソフトバンクコマース&サービス株式会社	4,642,191
ダイワボウ情報システム株式会社	2,899,643

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
ソフトバンクコマース&サービス株式会社	3,631,141
ダイワボウ情報システム株式会社	2,274,251

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	396.15円	444.90円
1株当たり当期純利益金額	43.92円	49.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	2,820,465	3,201,158
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,820,465	3,201,158
期中平均株式数（株）	64,224,317	64,224,317

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,466	2,207	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,889	682	-	平成28年4月 ~ 29年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,355	2,889	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	655	27	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,810,652	8,808,107	12,254,676	17,722,038
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	668,259	2,582,817	3,332,809	4,793,932
四半期(当期)純利益金額(千円)	603,164	1,682,315	2,391,506	3,201,158
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.39	26.19	37.24	49.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.39	16.80	11.04	12.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,626,485	10,429,824
受取手形	6,118	20,201
売掛金	2,368,820	3,426,889
有価証券	5,900,000	9,228,000
商品及び製品	311,375	298,103
原材料及び貯蔵品	571,275	635,779
前払費用	821,565	647,589
繰延税金資産	104,000	166,000
未収入金	155,950	133,805
前払金	42,026	46,947
その他	10,732	19,804
貸倒引当金	10,265	15,451
流動資産合計	22,220,085	25,037,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,324,137	1,309,409
構築物	1,161,411	1,145,646
工具、器具及び備品	101,344	89,834
土地	1,356,977	1,356,977
リース資産	7,958	2,752
有形固定資産合計	7,079,928	6,904,720
無形固定資産		
ソフトウェア	495,890	657,358
ソフトウェア仮勘定	92,911	199,140
無形固定資産合計	588,801	856,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,887	77,260
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	1,041,607	922,770
長期前払費用	59,901	21,366
差入保証金	221,063	218,235
その他	190,804	190,804
貸倒引当金	95,102	95,102
投資その他の資産合計	1,507,163	1,335,335
固定資産合計	9,175,893	9,096,555
資産合計	31,395,979	34,134,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,551	393,718
未払金	1,442,700	854,778
未払費用	292,476	302,434
未払法人税等	1,043,519	987,623
未払消費税等	38,440	388,748
前受収益	759,328	998,755
賞与引当金	386,953	416,354
その他	49,606	37,319
流動負債合計	4,659,576	4,379,733
固定負債		
繰延税金負債	5,322	4,943
退職給付引当金	239,356	253,858
関係会社事業損失引当金	1,286,000	930,000
その他	56,247	34,903
固定負債合計	1,586,926	1,223,705
負債合計	6,246,502	5,603,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金		
資本準備金	5,355,754	5,355,754
その他資本剰余金	6,938,218	6,938,218
資本剰余金合計	12,293,972	12,293,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,699,930	6,080,335
利益剰余金合計	2,699,930	6,080,335
自己株式	553	553
株主資本合計	25,139,864	28,520,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,612	10,342
評価・換算差額等合計	9,612	10,342
純資産合計	25,149,476	28,530,611
負債純資産合計	31,395,979	34,134,049

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
売上高	1 16,634,666	17,412,697
売上原価		
売上原価	1 4,665,548	5,437,511
売上総利益	11,969,118	11,975,186
販売費及び一般管理費	2 7,941,085	2 7,579,964
営業利益	4,028,032	4,395,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 41,502	1 73,487
為替差益	38,999	82,122
受取賃貸料	128,118	132,128
その他	68,025	46,388
営業外収益合計	276,645	334,127
営業外費用		
賃貸費用	44,783	48,755
その他	14,860	15,799
営業外費用合計	59,643	64,554
経常利益	4,245,033	4,664,794
特別利益		
固定資産売却益	3 28,663	3 6,826
投資有価証券売却益	26,099	3,008
子会社清算益	207,192	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	4 356,000
特別利益合計	261,956	365,835
特別損失		
減損損失	21,573	-
投資有価証券評価損	-	2,730
その他	-	43
特別損失合計	21,573	2,773
税引前当期純利益	4,485,416	5,027,855
法人税、住民税及び事業税	1,539,204	1,653,884
法人税等調整額	41,000	62,000
法人税等合計	1,498,204	1,591,884
当期純利益	2,987,211	3,435,970

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		1,779,596	40.5		1,765,927	38.8
労務費							
1. 給料手当及び賞与		937,646			858,378		
2. 賞与引当金繰入額		133,112			134,882		
3. 退職給付費用		30,899			12,308		
4. その他		166,583	1,268,241	28.9	175,806	1,181,375	26.0
経費							
1. 外注加工費		534,879			640,495		
2. 減価償却費		89,074			82,108		
3. 賃借料		70,327			73,234		
4. その他		647,989	1,342,271	30.6	805,214	1,601,051	35.2
当期総製造費用			4,390,108	100.0		4,548,354	100.0
仕掛品期首たな卸高			-			-	
計			4,390,108			4,548,354	
他勘定振替高		573,948			944,114		
仕掛品期末たな卸高		-			-		
当期製品製造原価		3,816,160			3,604,239		

原価計算の方法

パッケージソフトは組別総合原価計算を採用しており、ソフトウェア制作費は個別原価計算を採用しております。

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定(千円)	573,948	944,114
合計(千円)	573,948	944,114

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	287,281	287,281	553	22,152,653
会計方針の変更による累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	287,281	287,281	553	22,152,653
当期変動額								
当期純利益					2,987,211	2,987,211		2,987,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,987,211	2,987,211	-	2,987,211
当期末残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	2,699,930	2,699,930	553	25,139,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,950	5,950	22,158,603
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,950	5,950	22,158,603
当期変動額			
当期純利益			2,987,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,661	3,661	3,661
当期変動額合計	3,661	3,661	2,990,873
当期末残高	9,612	9,612	25,149,476

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	2,699,930	2,699,930	553	25,139,864
会計方針の変更による累積的影響額					55,565	55,565		55,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	2,644,364	2,644,364	553	25,084,298
当期変動額								
当期純利益					3,435,970	3,435,970		3,435,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,435,970	3,435,970	-	3,435,970
当期末残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	6,080,335	6,080,335	553	28,520,269

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,612	9,612	25,149,476
会計方針の変更による累積的影響額			55,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,612	9,612	25,093,910
当期変動額			
当期純利益			3,435,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	730	730	730
当期変動額合計	730	730	3,436,700
当期末残高	10,342	10,342	28,530,611

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合への出資

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料(主要材料)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料(副材料)、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、ソフトウェアの見込販売可能期間(18ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため当社が負担するものと見込まれる金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が55,565千円増加し、繰越利益剰余金が55,565千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響はいずれも軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」にて独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。前事業年度において「固定負債」にて独立掲記しておりました「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めております。

また、前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受収益」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」5,466千円、「その他」803,468千円、「固定負債」の「リース債務」2,889千円、「その他」53,357千円は、「流動負債」の「前受収益」759,328千円、「その他」49,606千円、「固定負債」の「その他」56,247千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。事業年度末現在、対応債務はありません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,958,960千円	2,855,063千円
土地	3,409,893	3,409,893
計	6,368,853	6,264,956

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,096千円	-千円
仕入高	7,142	-
販売管理費及び一般管理費	13,077	-
営業取引以外	15,247	12,419

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	2,184,723千円	1,545,887千円
従業員給料及び手当	1,618,059	1,629,456
研究開発費	1,061,596	1,281,688
賞与引当金繰入額	177,908	194,475
貸倒引当金繰入額	103,953	14,060
減価償却費	100,264	75,878
退職給付費用	78,410	33,110

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ネットワーク情報資産	28,663千円	6,826千円
計	28,663	6,826

4 関係会社事業損失引当金戻入額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社の財務状況の改善が認められたことによるもの	-千円	356,000千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	137,910千円	137,813千円
未払事業税・事業所税	87,048	81,209
たな卸資産	11,538	60,224
その他	125,215	125,774
繰延税金資産小計	361,713	405,021
評価性引当額	257,713	239,021
繰延税金資産合計	104,000	166,000
(固定の部)		
繰延税金資産		
無形固定資産	256,851	267,196
退職給付引当金	85,306	64,127
関係会社事業損失引当金	458,330	300,762
有形固定資産	50,962	44,324
投資有価証券評価損	18,965	17,549
貸倒引当金繰入超過額	33,894	30,756
その他	13,761	15,324
繰延税金資産小計	918,072	740,041
評価性引当額	918,072	740,041
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,322	4,943
繰延税金負債合計	5,322	4,943
繰延税金負債の純額	5,322	4,943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	0.0
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額	0.6	2.1
試験研究費税額控除	2.3	2.4
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	31.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、12,738千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	3,240,137	3,745	194	146,278	3,097,409	5,243,282
構築物	161,411	-	-	15,764	145,646	918,796
工具、器具及び備品	101,344	25,865	-	37,375	89,834	1,412,718
土地	3,569,077	-	-	-	3,569,077	-
リース資産	7,958	-	-	5,205	2,752	26,647
有形固定資産計	7,079,928	29,611	194	204,624	6,904,720	7,601,445
無形固定資産						
ソフトウェア	495,890	846,391	-	684,923	657,358	-
ソフトウェア仮勘定	92,911	199,140	92,911	-	199,140	-
無形固定資産計	588,801	1,045,532	92,911	684,923	856,499	-
長期前払費用	87,176 (27,274)	6,090	27,759	17,569	47,938 (26,571)	-

- (注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。
ソフトウェア 主としてパッケージソフト開発費用振替額494,223千円であります。
2. 長期前払費用のうち、決算日後1年以内に費用となるものは、(内数)で記載しており、貸借対照表では流動資産の前払費用に含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	105,368	14,060	8,875	110,553
賞与引当金	386,953	416,354	386,953	416,354
関係会社事業損失引当金	1,286,000	-	356,000	930,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ページにて掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.justsystems.com/jp/just/pa.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストシステムの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャストシステムが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。